

標準仕様書案(外部帳票) 03 軽自動車税(種別割) たたき台

帳票No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	機能要件との対応No.	分科会での論点	事務局方針案		事前確認 構成員回答							
					項目検討	補足事項	団体	(1) 確認事項への回答・要件への意見	(2) 利用状況・帳票要件について			(3) 外部帳票の仕様について		
									利用有無	帳票の要否	利用有無・要否に関する補足	出力方式	用紙	専用紙の理由
1	納税通知書(納付書払い)	納付書払い対象の納税義務者に対し、該年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書	4.1.1.	【確認事項】 納付書の様式については収納側で定義を行う方針で良いか。	あり	項目の検討は納税通知書部分のみを対象とする想定。	A市		①あり	①必須		個別/一括	専用紙	
							B市							
							C市	問題なし	①あり	①必須		個別/一括	専用紙	納付者控分や金融機関等控分などに切り取りができる用紙である必要があるため。
							D市							
							E市		①あり	①必須		個別/一括	専用紙	バーコードなどが印字されている
							F市		①あり	①必須		個別/一括	専用紙	郵便振替用紙の様式に合わせるため
							H市	問題なし	①あり	①必須		個別/一括	専用紙	汎用紙では対応できないため
							I市	よい。	①あり	①必須		個別/一括	専用紙	「納税通知書」、「納税証明書(継続検査用)」、「納付書兼納入済通知書」、及び「原付件振替払込請求書兼受領書」が一通に全て記載されている必要があり、それぞれに分割できるようにミシン目が入っている必要もある。よって、専用紙が望ましい。
							J市	【確認事項について】 記載のとおりの方針で良いと考える。	①あり	①必須		個別/一括	専用紙	偽造防止
							K市	問題ないと考える。	①あり	①必須				
2	納税通知書(納付書)													
3	納税通知書(納付書)													
4	納税通知書(口座振替)	口座振替対象の納税義務者に対し、該年度の軽自動車税の税額及び納付時期を通知する文書 なお、複数車両を所有している対象者には名寄せして印字を行う	4.1.1.	【確認事項】 複数車両所有者の名寄せ印字について、帳票概要の記載内容で問題ないか。	あり		A市		①あり	①必須		個別/一括	専用紙	
							B市							
							C市	問題なし	①あり	①必須		個別/一括	専用紙(圧着ハガキ)	現行当市では、専用紙(圧着ハガキ)を使用しているが、専用紙でなくても問題ないと考えている。
							D市							
							E市		①あり	①必須		個別/一括	専用紙	バーコードなどが印字されている
							F市		①あり	①必須		一括	専用紙(圧着ハガキ)	郵送料削減
							H市	問題なし	①あり	①必須		個別/一括	専用紙	汎用紙では対応できないため
							I市	問題ない。	①あり	①必須		個別/一括	専用紙	市内特で郵送するため、納税通知書と同様の用紙で封入できることが望ましいため。
							J市	【確認事項について】 問題なし。	①あり	①必須		一括	紙(圧着ハガキ)	偽造防止
							K市	問題ないと考える。	①あり	①必須				
5	納税通知書													
6	納税通知書													
7	納付書(米軍車両)	日米地協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律に基づく駐留米軍軍属軍人等の徴収を行う際に用いる英語表記に対応した納付書	9.2.2.	【確認事項】 その他の納付書と同様に最終的には収納側での定義体のみとして整理する方針で良いか。	あり		A市		②なし	②オプション	米軍基地が存在する市区町村は限定されるためオプションで問題ないと考える。			
							B市							
							C市	わからない	②なし	③不要				
							D市							
							E市		②なし	②オプション		個別/一括	専用紙	バーコードなどが印字されている
							F市		②なし					
							H市	問題なし	②なし	④その他	該当車両がある自治体においては必須であると考え、本市では該当がないため明確な回答ができない。			
							I市	よい。	②なし	②オプション	現状使用しておらず、使用する予定も未定だが、必要性が生じた際に使用できるような状態であるとよい。			
							J市	【確認事項について】 記載のとおりの方針で良いと考える。	②なし	②オプション				
							K市	問題ないと考える。	②なし	①必須				
8	課税明細	複数車両の所有者へ車両ごとに課税根拠となる車両情報及び税額などの明細を記載した帳票		【確認事項】 基本的には車両を複数所有している法人向けと思われるが、業務運用上の必要性について確認したい。	なし	以下の点から納税義務者にとって項目が統一である必要性は低いと考えている。 ・法定通知ではなく、実施有無が団体によって異なる状況と推察される ・帳票概要記載の通りの実装がされれば問題ないと考えられる	A市		②なし	②オプション	課税明細は納税通知書の通知書部分に含まれた様式を利用しているためオプションで問題ないと考える。			
							B市							
							C市	本市では利用していない	②なし	③不要				
							D市							
							E市		①あり	②オプション		個別	汎用紙	
							F市		①あり	①必須	当市では10件を超える場合に添付している	一括	汎用紙	
							H市	本市では課税明細は発行していない。大量所有している義務者側から見れば必要性がある可能性はあるが、今のところそのような要望を受けたことはないため、オプションが妥当と思われる。	②なし	②オプション	確認事項に回答のとおり。			
							I市	現状は使用していないが、複数台所有している法人の中には、課税対象車両の一覧が欲しいと希望してくる場合がある。そういった際に出力できるとよい。	②なし	②オプション				
							J市	【確認事項について】 納税通知書で対応できるため、不要と考える。	②なし	③不要				
							K市	指摘の通り、車両を複数所有する納税義務者は多いが、個人ディーラーなども存在するため、一概には言えないと考える。業務運用上必要ではないが、納税義務者が自分が課税されている車両がわかりやすく記載されているため市民サービス上必要であると考える。	①あり	①必須				

帳票No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	機能要件との対応No.	分科会での論点	事務局方針案		事前確認 構成員回答							
					項目検討	補足事項	団体	(1)確認事項への回答・要件への意見	(2)利用状況・帳票要件について			(3)外部帳票の仕様について		
									利用有無	帳票の要否	利用有無・要件に関する補足	出力方式	用紙	専用紙の理由
9	重課税通知書	経年重課区分の対象となった車両の納税義務者に対し、当該車両における経年重課税率区分が適用され、税額が変更になる旨を通知する文書		【確認事項】 該年度より重課区分が適用される車両の納税義務者に対し何かしらの通知を行っているか。	なし	以下の点から納税義務者にとって項目が統一である必要性は低いと考えている。 ・法定通知ではなく、実施有無が団体によって異なる状況と推察される ・帳票概要記載の通りの実装がされていれば問題ないと考えられる	A市		②なし	②オプション	納税通知書の裏面に記載しているためオプションで問題ないと考える。			
						B市								
						C市	本市では利用していない	②なし	③不要					
						D市								
						E市		②なし	③不要	納税通知書の封筒にお知らせチラシを同封しているため。				
						F市	重課導入時に重課の通知をあらかじめ送るべきという旨の通知が一度あったが結局うやむやになったと記憶している。以降も通知が義務化されることはないという認識でよろしいか？	②なし	③不要					
						H市	行っていない。	②なし	②オプション					
						I市	行っていない。	②なし	③不要					
						J市	【確認事項について】 個別に通知発送はしていないが、納税通知書送付時に案内文(重課・軽課を含めた税率および減免手続きについて記載)を添付している。 ・納付書払い → 納税通知書へ案内文同封 ・口座振替 → 納税通知書(ハガキ)裏面へ案内文を印字	②なし	③不要	案内文で対応できるため、不要と考える。				
						K市	項番1の帳票(納税通知書)内に「令和〇〇～重課」といった記載がされており、通知ではないがわかるように帳票設計を行っている。(重課対象車両以外も記載有)	③その他	①必須	別途通知ではなく、納税通知書内の記載をしている。				
10	減免申請書(汎用)	減免の申請を行うための様式	3.2.3.			[P]各団体で条例で定めることが規定されている様式については、現在方針を検討中のため保留とさせていただきます	A市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙	
						B市								
						C市		②なし	④その他	本市では当該帳票をシステム出力していないため、作業効率があがるのであれば利用したい。				
						D市								
						E市								
						F市		①あり	①必須					
						H市								
						I市		①あり	①必須	障がい者以外の減免申請書は全員新規申請のため、システム出力は行っていない。	個別/一括	汎用紙		
						J市		②なし	②オプション					
						K市		①あり	①必須					
11	減免申請書(身障者用)	障がい減免の申請を行うための様式	3.2.3.	【確認事項】 各団体で定める様式において、障害等級や手帳情報を記入する欄があると想定しているが相違ないか。		[P]各団体で条例で定めることが規定されている様式については、現在方針を検討中のため保留とさせていただきます	A市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙	
						B市								
						C市	相違なし。	②なし	④その他	本市では当該帳票をシステム出力していないため、作業効率があがるのであれば利用したい。				
						D市								
						E市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙		
						F市		①あり	①必須					
						H市	本市では、減免に等級制限を設けておらず、等級の記載欄は様式には設けていない。(手帳の種類のみ記載の欄がある)							
						I市	相違ない。障害者氏名、障害等級等の手帳情報は必須である。	①あり	①必須	この帳票は新規申請者を対象とする申請書という認識で相違ないか。新規申請者を対象とした申請書であれば現状システムで出力は行っていない。更新対象者用であればシステムで一括、または必要に応じて個別で出力を行っている。	個別/一括	汎用紙		
						J市	【確認事項について】 相違なし。	②なし	②オプション					
						K市		①あり	①必須					
12	減免申請書													
13	減免決定通知書(汎用)	減免の申請者に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書	4.2.1.			[P]各団体で条例で定めることが規定されている様式については、現在方針を検討中のため保留とさせていただきます	A市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙	
						B市								
						C市		②なし	④その他	本市では当該帳票をシステム出力していないため、作業効率があがるのであれば利用したい。				
						D市								
						E市								
						F市		①あり	①必須					
						H市								
						I市		①あり	①必須		個別/一括	専用紙	決定通知書や証明書等の重要書類は改ざん防止用紙を使用するため。	
						J市		①あり	①必須		一括	汎用紙		
						K市		②なし	②オプション	決定は身体障害者手帳であれば、手帳への押印、その他減免であれば申請書の受理をもって本人に知らせている。				

帳票No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	機能要件との対応No.	分科会での論点	事務局方針案		事前確認 構成員回答								
					項目検討	補足事項	団体	(1)確認事項への回答・要件への意見	(2)利用状況・帳票要件について			(3)外部帳票の仕様について			
									利用有無	帳票の要否	利用有無・要否に関する補足	出力方式	用紙	専用紙の理由	
14	減免決定通知書(身障者用)	障がい減免の申請者に対し減免を行うことが決定した旨を通知する文書	4.2.1.			【P】各団体で条例で定めることが規定されている様式については、現在方針を検討中のため保留とさせていただきます	A市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙		
							B市								
							C市		②なし	④その他	本市では当該帳票をシステム出力していないため、作業効率が上がるのであれば利用したい。				
							D市								
							E市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙		
							F市		①あり	①必須					
							H市								
							I市		①あり	①必須		個別/一括	専用紙	決定通知書や証明書等の重要書類は改ざん防止用紙を使用するため。	
							J市		①あり	①必須		一括	汎用紙		
							K市		②なし	②オプション	決定は身体障害者手帳であれば、手帳への押印、その他減免であれば申請書の受理をもって本人に知らせている。				
							15	課税取消通知書	課税取消の対象となった車両の納税義務者に対し、取消事由や取消税額等を通知する文書		【確認事項】課税取消の対象者について各団体で様式を用意して通知を行っているか。	なし	以下の点から納税義務者にとって項目が統一である必要性は低いと考えている。 ・法定通知ではなく、実施有無が団体によって異なる状況と推察される ・帳票概要記載の通りの実装がされれば問題ないと考えられる	A市	
B市															
C市	行っていない	②なし	③不要												
D市															
E市		①あり	①必須		個別	汎用紙									
F市		①あり	①必須												
H市	システムに出力機能はあり、様式もあるが実際に通知は利用していない状況である。	③その他	②オプション	様式はあるが未使用	個別	汎用紙									
I市	用意している。法定通知ではないとしても、一度賦課したものを取消するという重要な通知である。そのため、基本は通知するものとして、賦課決定と同様のレベルの通知が必要であると考え。	①あり	①必須		個別/一括	専用紙								決定通知書や証明書等の重要書類は改ざん防止用紙を使用するため。	
J市	【確認事項について】更正決定通知書で対応している。	②なし	②オプション												
K市	通知は行っていない。	①あり	①必須												
16	課税免除決定通知書	課税免除の対象となった車両の納税義務者に対し、課税免除が決定した旨を通知する文書		【確認事項】課税免除が決定した対象者について各団体で様式を用意して通知を行っているか。	なし	以下の点から納税義務者にとって項目が統一である必要性は低いと考えている。 ・法定通知ではなく、実施有無が団体によって異なる状況と推察される ・帳票概要記載の通りの実装がされれば問題ないと考えられる								A市	
							B市								
							C市	行っていない	②なし	③不要					
							D市								
							E市		①あり	②オプション		個別	汎用紙		
							F市		②なし	③不要					
							H市	行っていない。	②なし	②オプション					
							I市	行っていない。	②なし	④その他	課税免除とは何を指しているのか。減免とは別物か。				
							J市	【確認事項について】更正決定通知書で対応している。	②なし	②オプション					
							K市	通知は行っていない。	②なし	②オプション	決定は身体障害者手帳であれば、手帳への押印、その他減免であれば申請書の受理をもって本人に知らせている。				
							17	更正決定通知書	対象者に対し更正(税額変更)がある旨を通知する文書	4.2.3.		あり	A市		①あり
B市															
C市		①あり	①必須		個別	汎用紙									
D市															
E市		①あり	①必須		個別	汎用紙									
F市		①あり	①必須												
H市		②なし	②オプション												
I市		①あり	①必須		個別/一括	専用紙							決定通知書や証明書等の重要書類は改ざん防止用紙を使用するため。		
J市		①あり	①必須		個別	汎用紙									
K市		②なし	④その他	15の課税取り消し通知書と機能が一体となっており、本市では「税額変更通知書」として取り消しの場合は「¥10800→¥0」のように表記される。											
18	転出者変更通知書(変更手続き)	転出者に対し、登録車両の変更または廃車手続きを促す文書	4.2.8.		あり	A市								①あり	①必須
						B市									
						C市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙			
						D市									
						E市		①あり	①必須		個別	汎用紙			
						F市		①あり	①必須		一括	汎用紙(圧着ハガキ)	封入の手間の削減 ・郵送料の削減		
						H市		①あり	①必須		一括	汎用紙			
						I市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙			
						J市		①あり	①必須		一括	紙(圧着ハガキ)	圧着タイプではなく、車輛情報記載部分(標識番号、車種、車名、車台番号)に目隠しシールを貼付		
						K市		②なし	②オプション						
						19	転出者変更通知書								
20	転出者変更通知書														
21	転出者変更通知書														

帳票No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	機能要件との対応No.	分科会での論点	事務局方針案		事前確認 構成員回答							
					項目検討	補正事項	団体	(1)確認事項への回答・要件への意見		(2)利用状況・帳票要否について		(3)外部帳票の仕様について		
								利用有無	帳票の要否	利用有無・要否に関する補正	出力方式	用紙	専用紙の理由	
23	死亡者変更通知書	死亡者に対し、登録車両の変更・廃車手続きを促す文書	4.2.8.		あり		A市	①あり	①必須	現行システムでは、汎用紙・ハガキ・圧着ハガキから選択可能	一括	汎用紙		
							B市							
							C市	①あり	①必須		個別/一括	汎用紙		
							D市							
							E市	①あり	①必須		個別/一括	汎用紙		
							F市	①あり	①必須		一括	汎用紙(圧着ハガキ)	・封入の手間の削減 ・郵送料の削減	
							H市	①あり	①必須		一括	汎用紙		
							I市	①あり	①必須		個別/一括	汎用紙		
							J市	①あり	①必須		一括	紙(圧着ハガキ)	圧着タイプではなく、車輛情報記載部分(標識番号、車種、車名、車台番号)に目隠しシールを貼付	
							K市	①あり	②オプション	(廃止検討中)				
24	死亡者変更通知書													
25	死亡者変更通知書													
26	廃車申告書兼標識返納書	廃車申告を行う際に利用する様式		【確認事項】 ・廃車申告を行うための様式だが、各自治体で記入様式を用意しているなどシステム出力を行っていないケースはあるか。 ・当該帳票の様式について、窓口の運用などに起因するような市町村独自と思われる項目を用いているか。または用いるケースは想定されるか。	あり	各団体で窓口の運用に起因した項目があるなどで、項目までの標準化を行うと市町村の運用に不都合が生じる場合があれば再度検討を行う。	A市	②なし	②オプション	マシン出力していないためオプションで問題ないとする				
							B市							
							C市	・システム出力できるが、使用していない。 ・独自の項目はない。	②なし	④その他	システム出力できるが使用していない。	個別	汎用紙	
							D市							
							E市	①あり	①必須		個別	汎用紙		
							F市	②なし	③不要					
							H市	システムでの出力は行っておらず、別途印刷したものを準備している。 廃車申告書については個別項目は想定されない。	①あり	①必須		個別	汎用紙	
							I市	・地方税法施行規則により規定された様式を印刷しているため、システム出力は行っていない。 ・必要書類のチェックボックス、本人確認書類のチェック欄等、窓口での運用上必要なものを申告書欄外(下部)に付記して使用している。	②なし	②オプション				
							J市	【確認事項について】 当市は、独自の様式を作成している(項目追加)。 追加項目 ・受付印押印欄 ・入力およびチェック確認欄 ・課税物件異動欄(他自治体から通知があった場合に記入)	②なし	③不要				
							K市	・記入様式あり。 ・特になし	①あり	①必須				
27	納税義務者変更申告書	自治体扱い(原動機付自転車及び小型特殊自動車)の車両に対して発行し、納税義務者の変更申告書として使用する様式		【確認事項】 ・義務者の変更申告を行うための様式だが、各自治体で記入様式を用意しているなどシステム出力を行っていないケースはあるか。 ・当該帳票の様式について、窓口の運用などに起因するような市町村独自と思われる項目を用いているか。または用いるケースは想定されるか。	あり	各団体で窓口の運用に起因した項目があるなどで、項目までの標準化を行うと市町村の運用に不都合が生じる場合があれば再度検討を行う。	A市	②なし	②オプション	マシン出力していないためオプションで問題ないとする				
							B市							
							C市	・義務者の変更申告を行う様式はない。	②なし	③不要				
							D市							
							E市	①あり	①必須		個別	汎用紙		
							F市	②なし	③不要					
							H市	納税義務者の変更申告については、軽自動車税申告書兼標識交付申請書で受付をしているため、変更のための様式を別途使用する必要はあるか。	①あり	②オプション				
							I市	当該帳票は当市では使用していない。	②なし	②オプション				
							J市	【確認事項について】 当市は、独自の様式を作成している。窓口運用などに起因する項目は、決裁欄が該当する。	②なし	③不要				
							K市	・記入様式あり。 ・特になし	①あり	①必須				
28	標識交付証明書	軽自動車や125cc以下の原動機付自転車、小型特殊自動車の納税義務者に対して、自治体から標識の交付を行ったことを証明する文書	4.3.1.	【確認事項】 ・標識交付交付証明書の発行は、業務の性質や事業者対応状況を加味して必須帳票と想定しているが、問題ないか。	あり		A市	①あり	①必須	改ざん防止用紙を利用している。	個別	汎用紙		
							B市							
							C市	問題ない	①あり	①必須		個別	専用紙	改ざん防止用紙を使用。
							D市							
							E市	①あり	①必須		個別	汎用紙		
							F市	①あり	①必須					
							H市	問題ない。	①あり	①必須		個別	汎用紙	※改ざん防止用紙
							I市	問題ない。	①あり	①必須		個別	専用紙	決定通知書や証明書等の重要書類は改ざん防止用紙を使用するため。
							J市	【確認事項について】 問題なし。	①あり	①必須		個別	専用紙	偽造防止
							K市	問題ない	①あり	①必須				
29	廃車申告受付書(廃車証明書)	廃車時や名義変更時に、廃車に係る事項を証明する文書	4.3.2. 4.3.3.	【確認事項】 ・廃車申告受付書の発行は、業務の性質や事業者対応状況を加味して必須としているが問題ないか。 ・譲渡証明書を別の帳票としてではなく、廃車申告受付書内で譲渡証明書の有無を選択する想定で定義を行う方針が良いか。	あり	譲渡証明書欄を含めて帳票項目の標準化検討を進めることで運用上のメリットがあると想定している。	A市	①あり	①必須	改ざん防止用紙を利用している。	個別	汎用紙		
							B市							
							C市	・問題ない ・問題ない	①あり	①必須		個別	専用紙	改ざん防止用紙を使用。
							D市							
							E市	①あり	①必須		個別	汎用紙		
							F市	①あり	①必須					
							H市	問題ない。(2点とも)	①あり	①必須		個別	汎用紙	※改ざん防止用紙
							I市	問題ない。 よい。	①あり	①必須		個別	専用紙	決定通知書や証明書等の重要書類は改ざん防止用紙を使用するため。
							J市	【確認事項について】 ・必須帳票で問題なし。 ・譲渡証明書についても、記載の方針で問題なし。	①あり	①必須		個別	専用紙	偽造防止
							K市	どちらも相違ない	①あり	①必須				

帳票No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	機能要件との対応No.	分科会での論点	事務局方針案		事前確認 構成員回答							
					項目検討	補足事項	団体	(1)確認事項への回答・要件への意見	(2)利用状況・帳票要否について			(3)外部帳票の仕様について		
									利用有無	帳票の要否	利用有無・要否に関する補足	出力方式	用紙	専用紙の理由
30	廃車申告受付書(強制保険用)	自賠責保険の解約や変更手続きを行う際に必要な廃車に係る事項を証明する文書	4.3.2. 4.3.3.	【確認事項】 ・強制保険用としているが、基本的な項目は廃車証明側と同一で問題ないようであれば、帳票定義体として2種類を記載せずに機能側で強制保険用と2部出力する内容の定義を追加する整理が良いか。	あり	項目は上記のもとに包含して検討	A市		①あり	①必須	改ざん防止用紙を利用している。	個別	汎用紙	
							B市							
							C市	問題ない	①あり	①必須	本市では「帳票No.29」と当該帳票を同一用紙で出力している。(A4横出力で左側にNo.29、右側にNo.30)	個別	専用紙	改ざん防止用紙を使用。
							D市							
							E市		①あり	①必須		個別	汎用紙	
							F市		①あり	①必須	N0.29の一部に印刷			
							H市	問題ない。	①あり	①必須		個別	汎用紙	※改ざん防止用紙
							I市	当市では廃車の入力をする、廃車申告受付書が出力される。A4の用紙で、上半分が市町村提出用の廃車申告受付書となっており、譲渡証明書もついている。そして下半分が強制保険用(自賠責保険用)となっており、こちらには譲渡証明書はついていない。必要に応じて市町村提出用を切り離して保険用の方だけ相手に渡すような運用を行っているため、2部出力される必要性はないと考えている。	①あり	①必須		個別	専用紙	決定通知書や証明書等の重要書類は改ざん防止用紙を使用するため。
							J市	【確認事項について】 当市は、廃車証明との一体型のため出力は1部のみ。2種類出力するより手間がかからないが、分ける必要があるか。	①あり	①必須		個別	専用紙	偽造防止
							K市	当市ではA4サイズの横型帳票を中心線で切り分け、それぞれが保健用と再登録用になる帳票設計である。記載事項は保険用は少ない。項目は下記のとおり。 保健用(強制保険用) 車両標識番号、車体番号、申告者氏名、廃車年月日、受付印 再登録用 納税義務者氏名住所(住所は※でブラインド)、車両標識番号、車名、車体番号、型式、排気量、年式、排気量、廃車事由、廃車年月日	①あり	①必須				
31	課税物件異動通知書	他市町村の廃車受付を行った際に該当市へその旨を知らせる文書	4.2.4.		あり	機能WTでの検討の通り、自治体間で運用の標準化を進める必要があると考えている。	A市		①あり	①必須		個別	汎用紙	
							B市							
							C市		①あり	①必須		個別	汎用紙	
							D市							
							E市		①あり	①必須		個別	汎用紙	
							F市		②なし	②オプション	システムからの出力とはしていない。			
							H市		①あり	①必須		個別	汎用紙	
							I市		①あり	①必須		個別	専用紙	決定通知書や証明書等の重要書類は改ざん防止用紙を使用するため。
							J市	電子公印が必要と考える。	①あり	①必須		個別	汎用紙	
							K市		①あり	①必須				
32 33	課税物件異動通知 車検用納税証明書	軽自動車税の納税を行ったことを証明する文書	4.3.4.	【確認事項】 機能WT側の検討を踏まえて、収納側に一本化するかどうか判断する。	なし	【P】機能WTの結果を踏まえて検討を進めるが、軽自動車税システムからの出力が必要な場合でも収納側で定義されたものと同様の整理とする方針	A市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙	
							B市							
							C市	問題ない	①あり	①必須		個別	専用紙	改ざん防止用紙を使用。
							D市							
							E市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙	
							F市		①あり	①必須				
							H市		①あり	①必須		個別/一括	汎用紙	※改ざん防止用紙
							I市		②なし	③不要				
							J市	【確認事項について】 収納側へ一本化してよいと考える。	①あり	①必須		個別/一括・窓口申請		偽造防止
							K市		①あり	①必須				
34 35	納税証明書 記載事項変更証明書	標識番号や車名、型式、排気量、車台番号について、台帳記載事項の変更があったことを証明する文書		【確認事項】 ・ベンダによって実装の有無が分かれている状況である。当該帳票は新標識の標識交付証明書の発行でも対応可能と考えられることからオプション帳票と想定しているが、問題ないか。	なし	以下の点から納税義務者にとって項目が統一である必要性は低いと考えている。 ・法定通知ではなく、実施有無が団体によって異なる状況と推察される ・帳票概要記載の通りの実装がされていれば問題ないと考えられる	A市		②なし	②オプション	用途不明の為、オプションで問題ないと考える。			
							B市							
							C市	問題ない	②なし	③不要				
							D市							
							E市		②なし	③不要	標識交付証明書を変更の時に、再交付しているため			
							F市		②なし	③不要				
							H市	問題ない。	②なし	②オプション				
							I市	現状当市では使用していない帳票である。標識交付証明書で対応可能であると考えている。	②なし	③不要				
							J市	【確認事項について】 標識交付証明書で対応しているため、オプション帳票で問題なし。	②なし	②オプション				
							K市	問題ない。変更があった場合は登録票を再発行する形となっている。	②なし	②オプション				

帳票No.	帳票名称	帳票概要(帳票の用途)	機能要件との対応No.	分科会での論点	事務局方針案		事前確認 構成員回答								
					項目検討	補足事項	団体	(1)確認事項への回答・要件への意見	(2)利用状況・帳票要件について			(3)外部帳票の仕様について			
									利用有無	帳票の可否	利用有無・要件に関する補足	出力方式	用紙	専用紙の理由	
36	駐留軍軍人雌雄車両軽自動車税証紙	日米地協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律に基づく駐留米軍軍人等の証紙徴取を行う際に用いる様式	9.2.2.	【確認事項】 機能側と同様に駐留米軍の有無によって自治体で要否に差異が生じる帳票のため、オプション帳票として定義する方針が良いか。		【P】各団体が条例で定めることが規定されている様式については、現在方針を検討中のため保留とさせていただきます	A市		②なし	②オプション	米軍基地が存在する市区町村は限定されるためオプションで問題ないと考えます。				
							B市								
							C市	問題ない	②なし	③不要					
							D市								
							E市		②なし	②オプション					
							F市		②なし	③不要					
							H市	問題ない。							
							I市	現状使用しておらず、使用する予定も未定だが、必要性が生じた際に使用できるような状態であるとよい。	②なし	②オプション					
							J市	【確認事項について】記載の方針で問題なし。	②なし	②オプション					
							K市	問題ない。	②なし	②オプション					
37	警察用照会事項回答書	警察署からの照会事項への回答様式	6.1.1. 6.1.2.		あり	ある程度汎用的な回答が可能なように必要項目を検討する想定	A市		①あり	②オプション		個別	汎用紙		
							B市								
							C市		②なし	④その他	本市では当該帳票をシステム出力していないため、作業効率があがるが見込まれるため利用したい。				
							D市								
							E市		①あり	①必須		個別	汎用紙		
							F市		②なし	①必須					
							H市		②なし	①必須					
							I市		②なし	②オプション					
							J市		②なし	②オプション					
							K市		③その他	②オプション		ワードで書類を作成しているため、システム出力は行っていない。			
38	公安委員会用照会事項回答書	公安委員会からの照会事項への回答様式	6.1.1. 6.1.2.	【確認事項】 警察署への回答書と区別された様式が必要か。	あり	ある程度汎用的な回答が可能なように必要項目を検討する想定	A市		①あり	②オプション			個別	汎用紙	
							B市								
							C市	公安委員会からの照会では、必ず専用の回答用紙が同封されている。同内容のものがシステム出力できると良い。	②なし	④その他	本市では当該帳票をシステム出力していないため、作業効率があがるが見込まれるため利用したい。				
							D市								
							E市		①あり	①必須		個別	汎用紙		
							F市		②なし	①必須					
							H市		②なし	①必須		公安委員会の照会の場合は相手方から回答様式が示されているケースが多い。			
							I市	公安委員会からの照会文書は、放置車両の所有者照会のことであるため、様式としてある程度区別されていた方がよい。	②なし	②オプション					
							J市	【確認事項について】不足する項目が無ければ、区別しなくても良いと考えます。	②なし	②オプション					
							K市		③その他	②オプション		ワードで書類を作成しているため、システム出力は行っていない。			